

ミニディスクロージャー誌

第89期 営業のご報告

2012.3 Vol. **33**

2011.4.1 - 2012.3.31



mini *Disclosure*

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために



お客さまとの お取引を重ねて60年

これからも地域になくてはならない銀行として
皆さまとともに歩んでまいります。



平素より武蔵野銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

株主さまをはじめお取引先の皆さまに、当行に対するご理解を一層深めていただければと、平成24年3月期の営業の概況等をわかりやすくお知らせする本冊子を作成いたしました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

県内経済は、海外経済の減速や原油価格の上昇、電力供給の問題などにより依然として下振れリスクがある一方で、政策効果に支えられ、生産活動を中心に持ち直しの動きがございます。

このようななか、平成24年3月期は、貸出金の増強により資金利益は前年とほぼ同水準を確保し、与信関係費用の大幅な減少から経常利益で179億円、当期純利益で93億円となり、3期連続増益となりました。

また、平成24年4月、私ども武蔵野銀行はおかげさまで創業60周年を迎えることが出来ました。これもひとえに、今日まで支えてくださいました、株主さま、お取引先の皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。

これからも「地域共存」「顧客尊重」の経営理念のもと、円滑な資金提供やサービスの充実を図りながら「地域になくてはならない銀行」として地域の更なる発展に全力を尽くしてまいります。

今後とも皆さま方からの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成24年6月

頭取 **加藤喜久雄**

プロフィール (平成24年3月31日現在)

本店所在地	さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8
ホームページ	http://www.musashinobank.co.jp
設立	昭和27年3月6日
ネットワーク	営業店舗数 93か店(県内91〔うち出張所1〕、県外2)
	住宅ローンセンター数 9か所
	法人オフィス数 1か所
	店舗外ATM数(拠点数) 119か所
	ATM・CD設置台数 479台

従業員数	2,187名
総資産	37,923億円
預金等残高	35,495億円
貸出金残高	28,673億円
資本金	457億円
発行済株式数	34,155,456株
自己資本比率	10.59%
連結子会社	ぶざん総合リース株式会社(総合リース、営業資金の貸付業務) ぶざん保証株式会社(個人向け融資に係る信用保証業務) むさしのカード株式会社(クレジットカード(JCB、VISA)、金銭の貸付、信用保証業務) ぶざんビジネスサービス株式会社(銀行事務代行業務) ぶざんシステムサービス株式会社(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務) 株式会社ぶざん地域経済研究所(県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、各種セミナーの開催) 株式会社ぶざんキャピタル(ベンチャー企業等への投資、経営相談)

沿革

昭和27年4月	本店を大宮市(現さいたま市)に置き8か店で開業 (従業員数155名、資本金1億円)
昭和44年8月	現在の本店へ移転、旧本店は大宮支店として営業開始
昭和44年10月	当行株式を東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和45年8月同第一部に上場、証券コード8336)
昭和46年10月	行名略称を「ぶざん」とすることを決定
昭和55年9月	当行初のATM稼働
平成5年10月	当行初の住宅ローンセンター開設
平成17年7月	現在のシンボルマークとコーポレートカラー (むさしのレッド)を制定
平成22年4月	中期経営計画「NEW PROJECT 60」がスタート
平成24年4月1日	創業60周年を迎える



創業当時の本店



創業当時の営業風景

経営理念・中期経営計画

◆経営理念

「地域共存」……豊かな地域社会の実現に寄与し、地域とともに発展します。

「顧客尊重」……変化を先取りした果敢な経営を展開し、組織を挙げて最良のサービスを提供します。

当行は、「地域共存」「顧客尊重」を永遠の経営理念に掲げており、平成22年4月に中期経営計画「NEW PROJECT 60」をスタートさせました。基本方針・基本戦略で掲げた課題と計画目標の達成に向けて、全力で取り組んでおります。

◆中期経営計画「NEW PROJECT 60」(22年4月～25年3月)

目指すべき姿＝キーワードは3つの「S」

《厳しい環境下において勝ち残る》
強靱な銀行

～どのような環境変化にも耐えうる
財務体質及び収益力＝経営力～

STRONG

⇒強い財務体質

《存在感のある銀行》

～県内における磐石な営業基盤～

STATUS

⇒ステータスを高めて存在感を上げる

《信頼感のある銀行》

～お客さまからの信頼を勝ち得る人材、
円滑な資金提供～

SUPPORT

⇒お客さまをサポートし信頼を得る

〈目指すべき姿に向けて〉

地域密着型金融の愚直な実践

質を伴った貸出資産の積上げ
実態把握による与信費用の低減

役務利益の拡大

預金調達構造の改革
コア預金の拡大

一人一人の生産性向上
フローの収益力拡大

自己資本の積上げ
Tier1比率の向上

基本戦略 3本の柱

営業推進態勢の改革

人材育成の徹底

効率的営業態勢の確立
内部管理態勢の強化

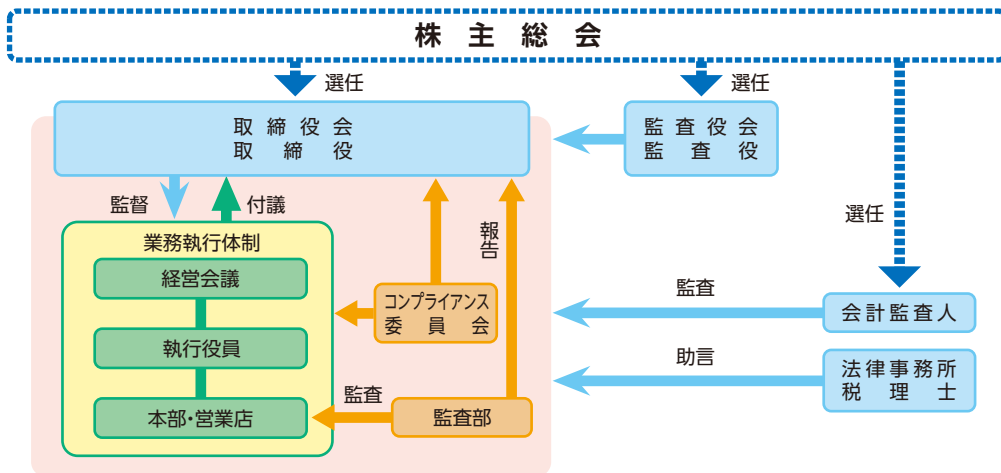
当行は、社会の一員として、地域社会との良好な関係を保ちながら持続的に発展を続けるため、コーポレート・ガバナンス（企業経営に不正行為がないことをチェックする機能）の充実、コンプライアンス（法令遵守）の徹底など内部管理体制の強化に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

当行では、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と認識し、法令、行内規程を遵守しつつ、取締役会及び監査役会において、取締役の職務の執行について厳正な監視を行っています。また、執行役員制度により、経営と業務執行の役割分担を明確化し、取締役と執行役員がそれぞれ責任を持って業務を行う体制としています。経営の観点からもコンプライアンス全般を評価し、社会規範に則した誠実、公正で透明性の高い企業活動を実現するため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに係る推進施策、コンプライアンス体制などについて審議しています。

●コーポレート・ガバナンス体制図

（平成24年3月31日現在）



お客さまへの商品勧誘にあたって

当行は、「金融商品の販売等に関する法律」等に基づき、金融商品の販売に係る勧誘を行う場合、次の事項を遵守するよう定めています。

1. お客さまの知識、経験、保有資産の構成、投資目的やご意向を勘案させていただいた上で、お望みの目的にかなうと判断される金融商品をお勧め致します。
2. 最終的にはお客さま自身のご判断でお取引いただくため、お客さまに対し商品の「仕組み」や「リスクの内容」など重要な事項を十分ご理解いただけるよう、説明に努めます。
3. 断定的な判断を申し上げたり、事実でない情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. お客さまにとって不都合な時間帯やご迷惑な場所などで勧誘を行うことは致しません。
5. これらの勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や行内ルールの整備に努めます。

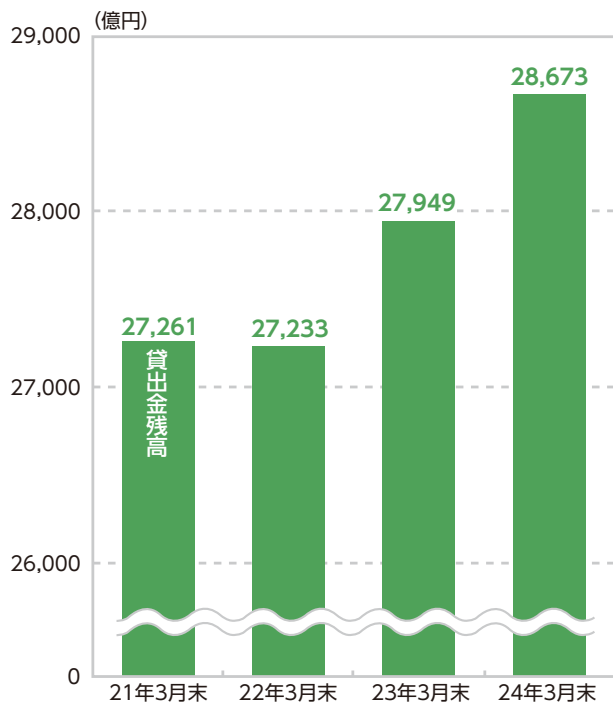


業績のポイント

地域密着の
営業により
着実に増加！

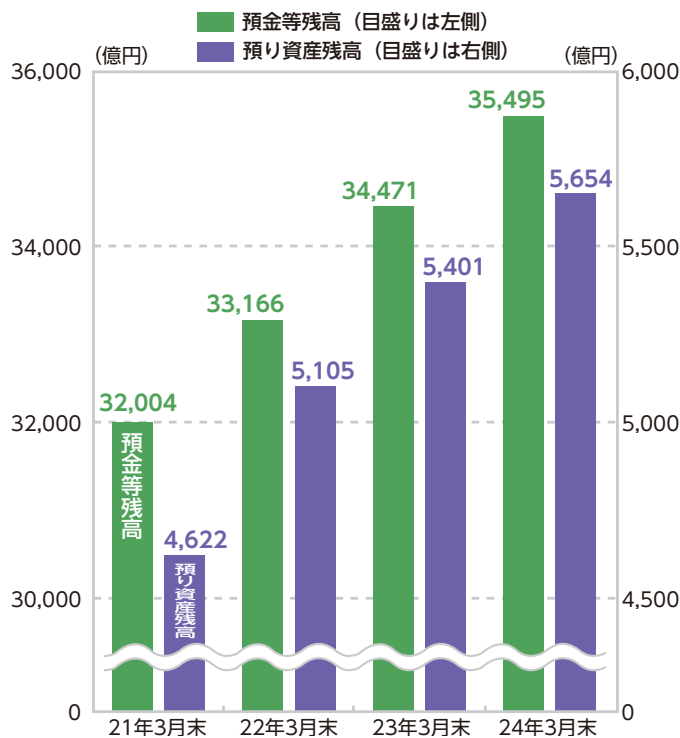
- 貸出金残高は2兆8,673億円となり、前年比年率2.5%、724億円増加しました。
- 預金等残高は3兆5,495億円となり、前年比年率2.9%、1,023億円増加しました。
- 預り資産残高は5,654億円となり、前年比年率4.6%、253億円増加しました。

貸出金の状況



県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく積極的に取り組み、良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比724億円(年率+2.5%)増加し、2兆8,673億円となりました。

預金等及び預り資産の状況



預金等残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めたことから、前年比1,023億円(年率+2.9%)増加し、3兆5,495億円となりました。

預り資産残高は、一時払終身保険を中心とした保険商品の販売増加により、前年比253億円(年率+4.6%)増加し、5,654億円となりました。

※預金等とは、預金に譲渡性預金を加えたものです。

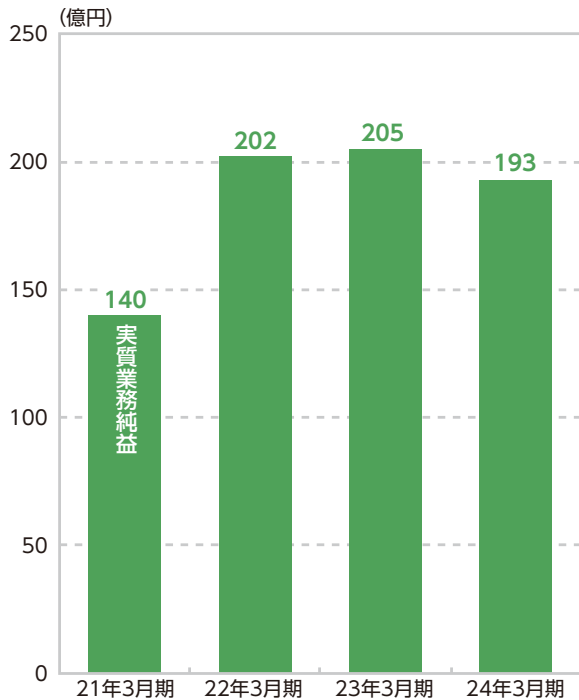


業績のポイント

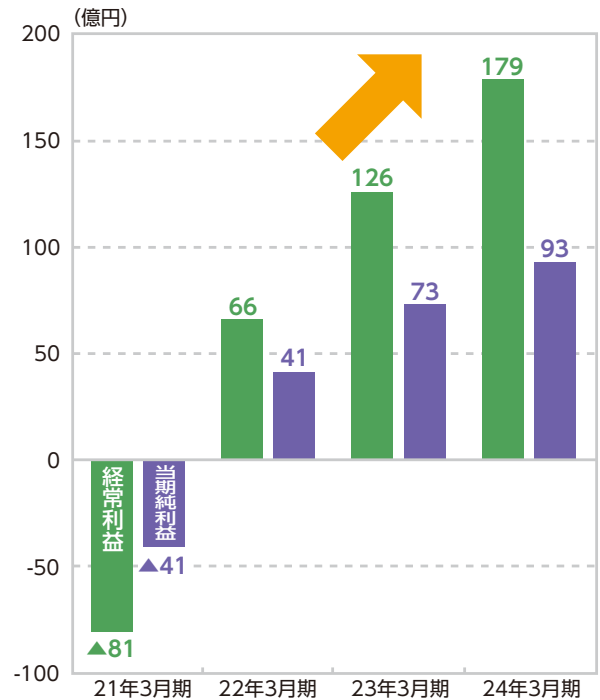
- 実質業務純益は、193億円となりました。
- 経常利益は179億円、当期純利益は93億円となりました。

経常利益
当期純利益
ともに増益！

損益の状況



実質業務純益は、貸出金の増強により資金利益の確保に努めたものの、住宅ローン増加に伴う団信保険料の支払増加等による役務取引等利益の減少や金融派生商品取引圧縮によるその他業務利益の減少等から、前年比12億円減少し、193億円となりました。



経常利益は、不良債権処理費用が大幅に減少したことから、前年比52億円増加し179億円となりました。
当期純利益は、前年比20億円増加し93億円となり、経常利益、当期純利益ともに3期連続の増益となりました。

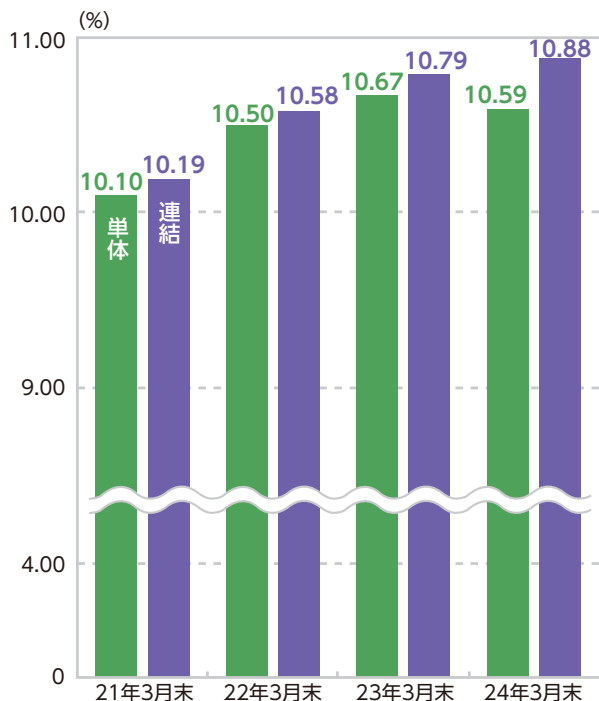


業績のポイント

- 自己資本比率は10.59%で、財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。
- 格付は「A+」、債務履行の確実性が高い「投資適格」の評価を受けています。

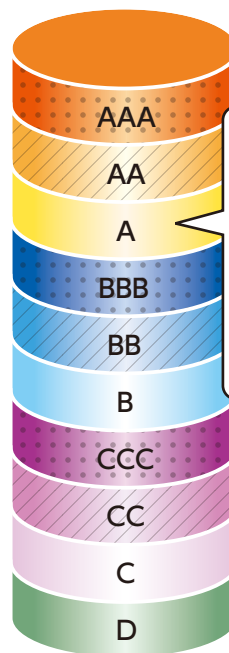
高い健全性
を堅持

自己資本比率



24年3月末の単体自己資本比率は、劣後債務30億円を圧縮したため、前年比0.08%低下し、10.59%となりました。単体・連結ともに財務内容は引き続き高い健全性を堅持しております。

格付



第三者機関
による格付け

A+

A

A-

(格付の公表:平成24年1月25日)

当行は、日本格付研究所から「長期優先債務」について「A+」の格付を取得しております。当行の格付「A+」は、「債務履行の確実性が高い」という投資適格の評価です。



業績のポイント

- 不良債権残高は722億円となり、前年比10億円増加しました。
- 不良債権比率は2.50%となり、前年比0.03%低下しました。

不良債権比率
は低下

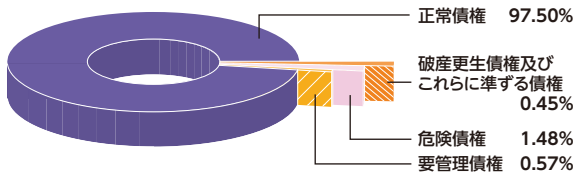
不良債権の状況

金融再生法に基づく開示債権

平成24年3月末実績は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が130億円、危険債権が427億円、要管理債権が164億円となり、いわゆる不良債権残高は、前年比10億円増加し、722億円となりました。

	23年3月末	24年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	171	130	△41
危険債権	349	427	78
要管理債権	192	164	△28
小計(不良債権)	712	722	10
正常債権	27,426	28,129	703
合 計	28,138	28,851	713

(※上記の計数は億円未満を四捨五入しています。)

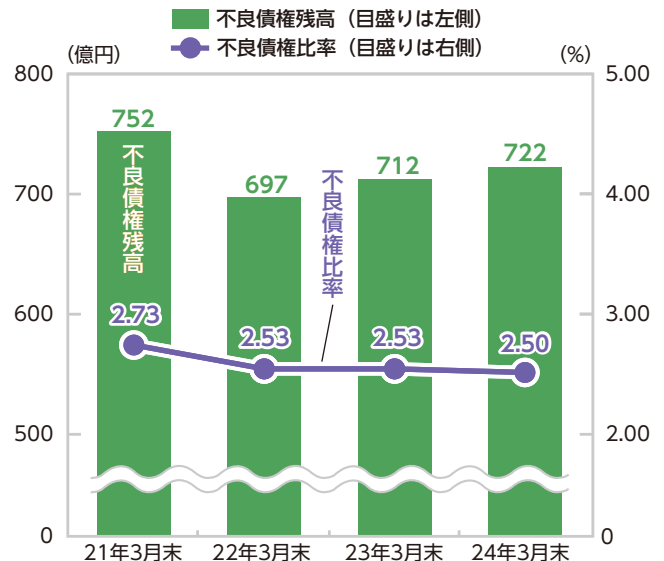


不良債権への備え

平成24年3月末の不良債権722億円に対する備えでは、担保・保証537億円、貸倒引当金96億円の634億円が確保され、保全率は87.92%です。

残りの87億円は直ちに保全が必要な債権ではなく、仮に全額追加負担となっても、自己資本で処理できるだけの十分な経営体力を有しています。

平成24年3月末の不良債権比率は、前年比0.03%低下し、2.50%となりました。



貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末
(資産の部)		
現金預け金	131,441	105,094
コールローン	40,602	30,000
買入金銭債権	10,704	2,327
商品有価証券	501	203
金銭の信託	1,489	1,500
有価証券	641,266	731,738
貸出金	2,794,921	2,867,330
外国為替	2,407	2,292
その他資産	13,993	12,927
有形固定資産	33,690	34,401
無形固定資産	2,488	2,820
繰延税金資産	15,279	6,520
支払承諾見返	10,659	9,674
貸倒引当金	△ 18,382	△ 14,488
資産の部合計	3,681,063	3,792,343

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末
(負債の部)		
預金	3,427,655	3,516,200
譲渡性預金	19,520	33,358
コールマネー	—	2,652
借入金	17,790	21,758
外国為替	81	134
社債	18,000	10,000
その他負債	17,093	13,242
賞与引当金	1,211	1,168
退職給付引当金	5,639	5,503
役員退職慰労引当金	281	—
睡眠預金払戻損失引当金	329	236
偶発損失引当金	908	791
再評価に係る繰延税金負債	5,639	4,937
支払承諾	10,659	9,674
負債の部合計	3,524,811	3,619,658
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
資本準備金	38,351	38,351
利益剰余金	66,203	73,553
利益準備金	10,087	10,087
その他利益剰余金	56,115	63,465
自己株式	△ 900	△ 905
株主資本合計	149,398	156,743
その他有価証券評価差額金	1,379	9,677
繰延ヘッジ損益	△ 1,477	△ 1,408
土地再評価差額金	6,951	7,653
評価・換算差額等合計	6,853	15,921
新株予約権	—	19
純資産の部合計	156,252	172,684
負債及び純資産の部合計	3,681,063	3,792,343

損益計算書

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
経常収益	70,191	69,977
資金運用収益	57,881	56,256
(うち貸出金利息)	(50,159)	(48,328)
(うち有価証券利息配当金)	(7,262)	(7,680)
役務取引等収益	8,778	8,697
その他業務収益	2,542	1,123
その他経常収益	989	3,900
経常費用	57,498	51,993
資金調達費用	6,228	4,650
(うち預金利息)	(3,657)	(2,669)
役務取引等費用	4,677	4,979
その他業務費用	2,180	1,412
営業経費	36,287	36,494
その他経常費用	8,124	4,456
経常利益	12,693	17,983
特別利益	1,454	0
特別損失	632	138
税引前当期純利益	13,515	17,845
法人税、住民税及び事業税	2,359	4,244
法人税等調整額	3,821	4,218
法人税等合計	6,180	8,463
当期純利益	7,334	9,382

株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
株主資本合計		
当期首残高	144,333	149,398
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,034	△ 2,032
当期純利益	7,334	9,382
自己株式の取得	△ 841	△ 4
自己株式の処分	603	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	5,065	7,344
当期末残高	149,398	156,743
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,454	6,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 1,600	9,067
当期変動額合計	△ 1,600	9,067
当期末残高	6,853	15,921
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	—	19
純資産合計		
前期末残高	152,787	156,252
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,034	△ 2,032
当期純利益	7,334	9,382
自己株式の取得	△ 841	△ 4
自己株式の処分	603	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 1,600	9,087
当期変動額合計	3,464	16,432
当期末残高	156,252	172,684

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末
(資産の部)		
現金預け金	132,046	105,269
コールローン及び買入手形	40,602	30,000
買入金銭債権	10,704	2,327
商品有価証券	501	203
金銭の信託	1,489	1,500
有価証券	644,353	734,854
貸出金	2,785,295	2,856,298
外国為替	2,407	2,292
リース債権及びリース投資資産	14,901	14,940
その他資産	21,757	22,126
有形固定資産	35,077	35,680
無形固定資産	2,672	2,967
繰延税金資産	18,068	8,812
支払承諾見返	10,659	9,674
貸倒引当金	△ 24,326	△ 20,592
資産の部合計	3,696,211	3,806,355

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月末	平成 24 年 3 月末
(負債の部)		
預金	3,421,227	3,509,176
譲渡性預金	16,520	30,358
コールマネー及び売渡手形	—	2,652
借入金	26,726	28,919
外国為替	81	134
社債	18,000	10,000
その他負債	27,980	24,545
賞与引当金	1,276	1,226
役員賞与引当金	15	15
退職給付引当金	5,688	5,549
役員退職慰労引当金	281	—
利息返還損失引当金	100	81
睡眠預金払戻損失引当金	329	236
ポイント引当金	58	70
偶発損失引当金	908	791
再評価に係る繰延税金負債	5,639	4,937
支払承諾	10,659	9,674
負債の部合計	3,535,493	3,628,370
(純資産の部)		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	66,407	73,996
自己株式	△ 900	△ 905
株主資本合計	149,602	157,186
その他有価証券評価差額金	1,381	9,683
繰延ヘッジ損益	△ 1,477	△ 1,408
土地再評価差額金	6,951	7,653
その他の包括利益累計額合計	6,855	15,927
新株予約権	—	19
少数株主持分	4,260	4,850
純資産の部合計	160,718	177,984
負債及び純資産の部合計	3,696,211	3,806,355

連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
経常収益	80,446	78,968
資金運用収益	58,080	56,394
(うち貸出金利息)	(50,312)	(48,417)
(うち有価証券利息配当金)	(7,303)	(7,724)
役務取引等収益	9,760	9,676
その他業務収益	3,163	1,780
その他経常収益	9,441	11,117
経常費用	66,744	59,424
資金調達費用	6,335	4,725
(うち預金利息)	(3,655)	(2,668)
役務取引等費用	4,055	4,276
その他業務費用	2,180	1,412
営業経費	37,137	37,392
その他経常費用	17,035	11,616
経常利益	13,702	19,544
特別利益	1,492	0
特別損失	628	138
税金等調整前当期純利益	14,565	19,406
法人税、住民税及び事業税	2,673	4,510
法人税等調整額	3,972	4,701
法人税等合計	6,646	9,212
少数株主損益調整前当期純利益	7,919	10,193
少数株主利益	476	571
当期純利益	7,443	9,621

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
少数株主損益調整前当期純利益	7,919	10,193
その他の包括利益	△ 1,612	9,094
その他有価証券評価差額金	△ 1,774	8,323
繰延ヘッジ損益	162	69
土地再評価差額金	—	701
包括利益	6,306	19,287
親会社株主に係る包括利益	5,843	18,693
少数株主に係る包括利益	463	594

連結株主資本等変動計算書

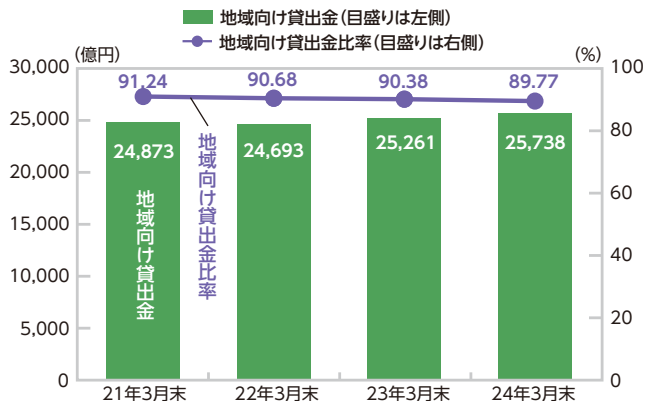
(単位:百万円)

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
株主資本合計		
当期首残高	144,428	149,602
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,034	△ 2,032
当期純利益	7,443	9,621
自己株式の取得	△ 841	△ 4
自己株式の処分	603	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
当期変動額合計	5,173	7,584
当期末残高	149,602	157,186
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,458	6,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	△ 1,603	9,071
当期変動額合計	△ 1,603	9,071
当期末残高	6,855	15,927
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	—	19
当期変動額合計	—	19
当期末残高	—	19
少数株主持分		
当期首残高	3,800	4,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	459	590
当期変動額合計	459	590
当期末残高	4,260	4,850
純資産合計		
当期首残高	156,687	160,718
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,034	△ 2,032
当期純利益	7,443	9,621
自己株式の取得	△ 841	△ 4
自己株式の処分	603	—
土地再評価差額金の取崩	3	—
株主資本以外の項目の		
当期変動額 (純額)	△ 1,143	9,682
当期変動額合計	4,030	17,266
当期末残高	160,718	177,984

県民の皆さまとともに

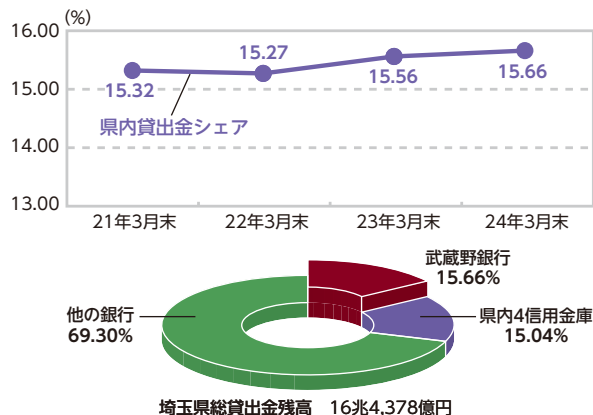
■ 県民の皆さまへの貸出金
■ 県民の皆さまからの預金・預り資産等

地域向け貸出金



24年3月末の地域向け貸出金は、前年比477億円増加し、2兆5,738億円となりました。この結果、地域向け貸出金比率は89.77%となりました。

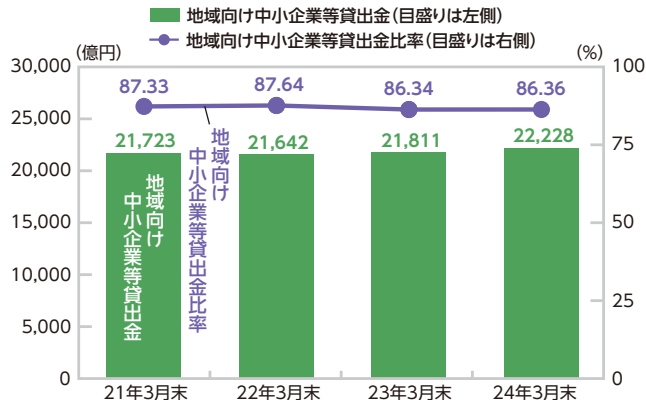
県内貸出金シェア



地域向け貸出金が増加したことに伴い、24年3月末の埼玉県内の貸出金シェアは、前年比0.10ポイント増加し、15.66%となりました。

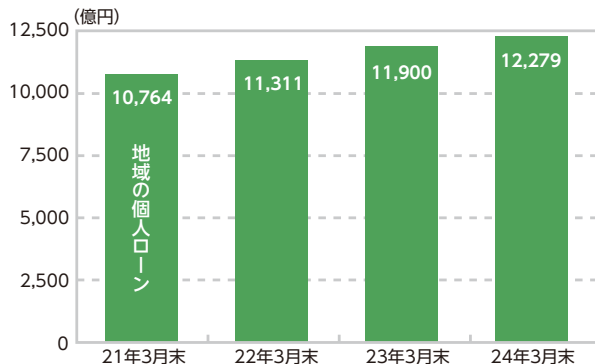
出所:日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

地域向け中小企業等貸出金



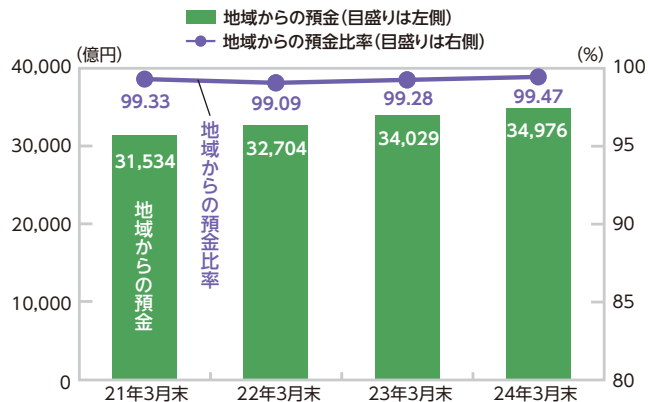
24年3月末の地域向け中小企業等に対する貸出金残高は、前年比417億円増加し、2兆2,228億円となりました。また、地域向け中小企業等貸出金比率は86.36%と、引き続き高い割合を維持しております。

地域の個人ローン



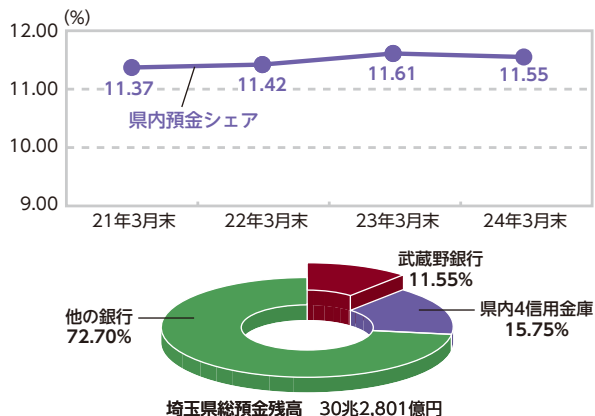
24年3月末の地域の個人ローン残高は、前年比379億円増加し、1兆2,279億円となりました。

地域からの預金



24年3月末の地域からの預金残高は、前年比947億円増加し、3兆4,976億円となりました。この結果、地域からの預金比率は、99.47%となりました。

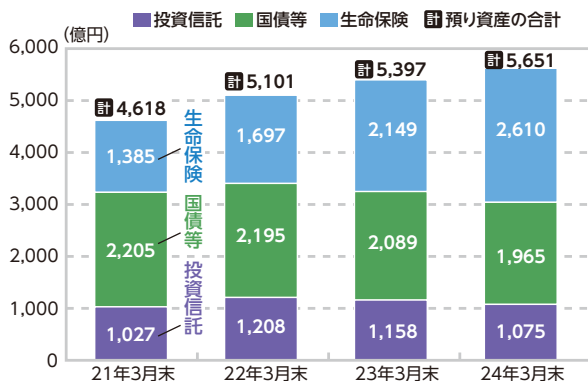
県内預金シェア



地域からの預金が着実に増加したものの、24年3月末の埼玉県内の預金シェアは前年比0.06ポイント低下し、11.55%となりました。

出所:日本銀行調査統計局資料ほか
銀行は全店舗計(属地主義)、信用金庫は本店所在地ベース

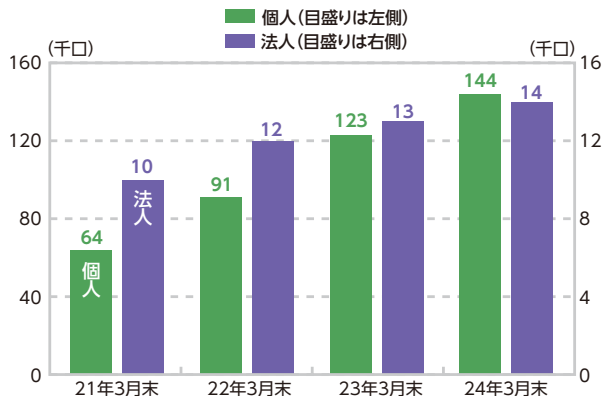
地域からの預り資産



24年3月末の地域からの預り資産残高は、前年比254億円増加し、5,651億円となりました。

※投資信託は時価で表示してあります。
※生命保険については、販売累計額を表示してあります。

インターネットバンキング口座契約数



メイン化活動の推進により、インターネットバンキングの口座契約数は、個人・法人ともに、毎年着実に増加しています。

もっと、街・暮らし・笑顔のために

60th
Anniversary

～創業60周年記念事業～

平成24年4月、おかげさまで当行は創業60周年を迎えました。

埼玉の地元銀行として、地域にお住まいの皆さまや日頃当行をご利用くださっているお客さまに感謝の気持ちを込めて、「More For You～もっと、街・暮らし・笑顔のために～」というメッセージを掲げ、さまざまな記念事業を実施しています。

創業60周年記念配当

24年3月期の期末配当金は、1株あたり40円(創業60周年の記念配当10円を含む)、年間70円を予定しております。
(24年6月開催の定時株主総会承認後の取扱いとなります。)

普通預金・総合口座の新通帳を制定

24年4月、普通預金・総合口座の新通帳デザインを制定しました。
当行のロゴマークを象徴的に配置し、創業の1952年をアクセントとして加え、当行の創業からの歩みと今後の発展をイメージしたデザインとしました。
また、本年7月にはサッカーJリーグチーム「大宮アルディージャ」と連携した新デザインの通帳とキャッシュカードの制定も予定しています。



創業60周年記念コンサートを開催

24年3月、彩の国さいたま芸術劇場にて、ヴァイオリニストの吉田恭子さんらにご協力いただき、創業60周年記念コンサート「吉田恭子が贈る音楽の花束2012」を開催しました。午前の部は障がいをお持ちの方、午後の部は県内の小学生以上のお子さんを対象とし、保護者の方とペアで総勢700名以上の方にご来場いただきました。
なお、当日は、東日本大震災発生から1年目の日にあたることから、ロビーにおいて被災者支援のための義援金募金活動を実施したところ、総額73,145円が集まり、コンサート翌日、日本赤十字埼玉県支部に寄付させていただきました。



女性行員の制服を改定

24年4月、女性行員の制服を16年ぶりに改定しました。

お客さまにより一層、安心感・信頼感・清潔感を感じていただけるデザインとなるよう工夫しました。



大宮アルディージャと トップパートナー契約を締結

創業60周年記念事業の一環として、地域に根ざすスポーツのさらなる振興を願い、24年1月、サッカーJリーグチーム「大宮アルディージャ」と2012シーズンのトップパートナー契約を締結しました。

2012シーズンのユニフォーム(パンツ)に当行のロゴマークが掲出されています。

県内初! 金銭信託を取扱い

24年2月、合同運用指定金銭信託「武蔵野ファンズ(愛称)」の募集を行いました。おかげさまで873先にご契約いただき、募集開始からほぼ1営業日で募集予定額(100億円)に達しました。

なお、本信託は、自行向けの劣後特約付貸出金を主な運用資産とする合同運用指定金銭信託であり、取扱いは全国金融機関で2番目、県内金融機関では初めてです。



CSRへの取り組み

当行は、県民の銀行として、お客さまをはじめ地域社会、株主の皆さま、従業員など当行を取り巻く全ての人々からの理解と共感、信頼や支持を得ながら持続的に成長を遂げていくことが、当行の企業市民としての社会的責務と認識し、「地域経済への貢献」、「地域社会への貢献」、「環境への配慮」を3本柱とし、CSRに関するさまざまな取り組みを行っています。

地域経済への貢献

コンサルティング業務の強化

❖ 相続・事業承継への取り組み

お客さまの相続や事業承継に関するニーズにお応えするため、提携先である税理士法人等外部専門機関と連携し、相続・事業承継に関するコンサルティングを行っています。

なお、24年4月より、遺言信託・遺産整理業務・財産承継プランニング等、相続に係るご相談をご希望のお客さまに、提携先の信託銀行をご紹介します業務も行っています。



❖ M & A ニーズへの取り組み

事業承継、業容拡大・多角化等さまざまなM&Aニーズにお応えしながら、地域の中小企業の皆さまの存続と成長、地域経済の発展に貢献しています。

埼玉県税理士協同組合はじめ、提携外部専門機関6社と、M&A業務に関する業務提携を締結しています。

❖ 海外進出支援への取り組み

営業推進部に海外進出支援室を設置し、お取引先の皆さまの海外進出を積極的に支援しています。

23年10月には、タイ王国のカシコン銀行と業務提携(国際協力銀行地銀連携協定を活用)し、同国へ進出または進出をご検討中のお客さまに同国のさまざまな情報や各種金融サービスをご提供しています。

①遺言信託

お客さまの遺言に関するご相談、遺言書の作成支援及び保管、遺言の執行を一括してお引き受けする業務です。

②遺産整理業務

ご相続人等からの依頼に基づき、相続財産の調査・財産目録の作成、遺産分割協議書に基づく分割手続き等をお手伝いします。

③財産承継プランニング

円滑な資産承継を図るため、お客さまにご提出いただいた資料に基づき、データの分析、プランの検討を行い、報告書を提出いたします。



カシコン銀行のチーフバンヤールート執行副頭取（前列中央）ほか3名の方が表敬訪問されました。

産業調査室を新設

24年4月、地域密着型金融のさらなる強化を図るため、融資部内に産業調査室を設置しました。

県内企業・産業や地域開発等に関する調査・分析を行うとともに、これらの調査・分析結果と当行グループが有する関連情報を一元的に集約・管理します。また、調査・集約した情報は、融資審査における目利き力向上や経営改善支援の充実、ビジネスマッチング等に活用します。

新成長分野への取組み強化

❖ 産学連携を通じた地域経済への貢献

県内7つの大学と連携し、お取引企業の皆さまの研究開発や経営課題解決といったニーズにお応えしています。

また、産学連携の取組みの一つとして、立教大学観光学部と連携し、「まち歩き」の誘致を目的とした「まち歩きマップ」の作製を行っています。

24年3月には、まち歩きマップ第4弾「ぶらって加須」が完成し、加須市商工会館にて、マップの完成披露・贈呈式を開催しました。式典終了後には、加須市にある旧騎西高校を訪れ、福島県双葉町の皆さまにマップをお届けしました。



加須まち歩きマップ ～ぶらって加須～



「東日本大震災復興応援
つながろう埼玉！」
農商工出合いフェア in ソニックシティ」



第4回「ぶざん農業経営塾」

❖ 地域の成長基盤強化に向けた商品の提供

22年6月にスタートした、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」に対応し、22年9月より『むさしの「埼玉成長基盤強化ファンド」』の取扱いを行っています。日本銀行が指定した18分野を重点取組分野とし、成長基盤の強化に資する資金需要に対し、積極的な投融資を行っています。

また、23年9月には、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を活用し、総額50億円の「ABL(アセット・ベースド・レンディング:動産・債権担保融資)ファンド」を創設しました。

❖ 農業関連ビジネスへの取組み

農業支援チームを設置し、農業関連ビジネスへの支援に取り組んでいます。

また、金融面でのサポートにとどまらず、販路拡大や経営革新に関する取組みとして、農業者の皆さまを対象としたセミナーや大規模商談会の開催等も行っています。

TOPICS

金融ADR制度について

「金融ADR制度」とは、紛争事案について裁判によることなく(裁判外で)、紛争解決(ADR)機関によるあっせん・調停・仲介のもと、紛争解決を行う制度です。

当事者間で解決を図ることが困難な場合に、お客さまと当行のいずれか一方からの申し立てにより、当行が契約している指定紛争解決機関(一般社団法人全国銀行協会)が、裁判手続きより、迅速、簡易、安価で柔軟な解決を図ります。

..... 当行が契約している指定紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会

【連絡先】 全国銀行協会 相談室

TEL: 0570-017109 / 03-5252-3772

地域社会への貢献



新店舗開設

25年1月に、JR武蔵野線の新駅「吉川美南駅」の開業で人口増加が期待され、地域の皆さまからも支店設置を強く待望する声が多く寄せられていることから、吉川市に「吉川支店」を開設する予定です。

これにより県内の全市(39市)に支店網が整います。



吉川支店（完成予想図）

未来を担う子どもたちのために

❖ 金融教育への協力

未来を担う子どもたちに、お金の役割や銀行業務について学ぶ機会を提供するため、職場見学会や体験学習を積極的に実施しています。

埼玉県主催の「青少年夢のかけはし事業」にも毎年協力しており、24年度も、8月に小学4～6年生を対象とした「武蔵野銀行のお仕事体験～目指せ 日本一の銀行員～」を開催する予定です。



「埼玉県青少年夢のかけはし事業」に協力



小学生の職場体験学習を実施

❖ グローバル人材の育成支援

埼玉県が取組んでいる「『埼玉発世界行き』脱・内向きプロジェクト」に賛同し、23年4月から、埼玉から海外に留学する学生や社会人の皆さんを対象に、ローンの取扱いを行っています。

また、23年7月には、創業60周年記念事業の一環として、民間企業で初めて、「埼玉県グローバル人材育成基金」に2,000万円を寄付しました。



※「埼玉発世界行き」脱・内向きプロジェクト

埼玉県が、若者の内向き志向を破り、世界と対等に渡り合えるグローバルな人材を育成するために取組んでいるプロジェクト。

具体的には、高校生や大学生等の海外留学のための奨学金給付や県内中小企業の若手社員の海外研修支援等を行っています。

社会福祉の充実に向けて

❖ 障がいをお持ちの方の雇用促進に向けて

埼玉県と提携し、24年3月から、「埼玉県障害者雇用優良事業所認証制度」認証企業さま向け融資商品の取扱いを開始しました。本商品は、認証企業さまが融資をお申込になる際、埼玉県発行の「認定証」をご提示いただいた場合、当行融資商品「スーパー企業力」の通常金利より0.25%差し引いた金利でご利用いただけるものです。



※「埼玉県障害者雇用優良事業所認証制度」

埼玉県が、障がい者雇用への理解と雇用の促進を図ることを目的に、県内の障がい者雇用に積極的に取り組む事業所を認証する制度。

一定の認証基準を満たし、認証を受けた事業所は、埼玉県より「認定証」が発行され、埼玉県のホームページ等により事業所名や取組内容が公表されます。

❖ 全ての方に安心してご利用いただくために

店舗ロビーに、ATMの操作や伝票のご記入等をご案内する「ロビー担当」を配置し、全ての方に安心してご利用いただけるよう努めています。

また、障がいをお持ちの方への理解を深めるセミナーや手話講座等を開講しています。

環境への配慮

第13回「さいたま環境賞」を受賞

24年3月、第13回「さいたま環境賞」を受賞しました。

さいたま環境賞は、埼玉県民の環境保全に関する意識高揚・行動促進を図るため、他の模範となる取組みを表彰するもので、この度の受賞は、当行の継続的な環境への取組みが評価されたものです。

〈当行が継続的に実施している主な取組み〉

- ・公益信託武蔵野銀行みどりの基金による助成
- ・埼玉県との環境分野での連携
- ・環境保全を意識した店舗拠点づくり
- ・行員向け環境教育（「ぶぎん環境カレッジ」の開講）
- ・本業を通じた環境保全への取組み（グリーンボンドの購入、「むさしの水と緑の定期預金」の取扱い等）



第13回「さいたま環境賞」を受賞



三ツ又沼ビオトープでの外来植物駆除風景

環境負荷軽減への取組み

事業活動における環境負荷軽減に積極的に取り組んでいます。

22年12月、本店駐車場にどなたでもご利用いただける電気自動車専用充電器を設置し、23年3月には、営業用車両として電気自動車を1台導入しました。

また、全店舗において間引き照明や冷暖房の利用制限、「クールビズ」「ウォームビズ」等を実施するとともに、埼玉県の「エコライフDAY埼玉」にも参加しています。

なお、本年度も、例年より期間を拡大して5月より「クールビズ」を実施しています。皆さまのご理解をお願い申し上げます。



電気自動車と電気自動車専用充電器



24年度クールビズポスター

エコキャップ回収活動の実施

本店及び事務センターにてペットボトルの分別回収(エコキャップ回収運動)を行っています。

回収されたキャップは、NPO法人エコキャップ推進協会を通じてリサイクルされるため、CO₂削減に寄与できます。23年度は22,000個のキャップを回収し、173kgのCO₂を削減しました。

また、リサイクルの対価は発展途上国の子どもたちのワクチン代として役立てられています。



キャップ回収専用ボックス

株式のご案内

1.事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
2.定時株主総会	毎年6月に開催
3.剰余金の配当	株主総会の決議により、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
4.中間配当	中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは信託受託者、登録株式質権者にお支払いします。
5.基準日	定時株主総会については毎年3月31日
6.公告の方法	さいたま市において発行する埼玉新聞及び東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。 ※平成24年6月28日開催の定時株主総会の決議により、定款の一部変更が承認された場合、公告方法は電子公告（当行ホームページへの掲載）となります。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
7.株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (連絡先) 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料） (ご注意) 株主さまの住所変更や買取請求等のお手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっておりますので、ご注意ください。

特別口座に記録された株主さまへ

- 1.特別口座のままでは売買を行うことはできません。証券会社等に株主さまご本人の口座を開設（既に開設している場合は不要です。）し、特別口座から証券会社等の口座に振替請求を行ってください。
- 2.特別口座に記録された単元未満株式の買取請求、買増請求、住所変更等のお手続きは、以下の口座管理機関にお申し出ください。

特別口座の口座管理機関

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711（平日9：00～17：00） <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

株式の状況等

(平成24年3月31日現在)

- 発行可能株式総数…………… 80,000千株
- 発行済株式の総数…………… 34,155千株
- 株主数…………… 13,880名

大株主の状況 (平成24年3月31日現在)

(株・%)

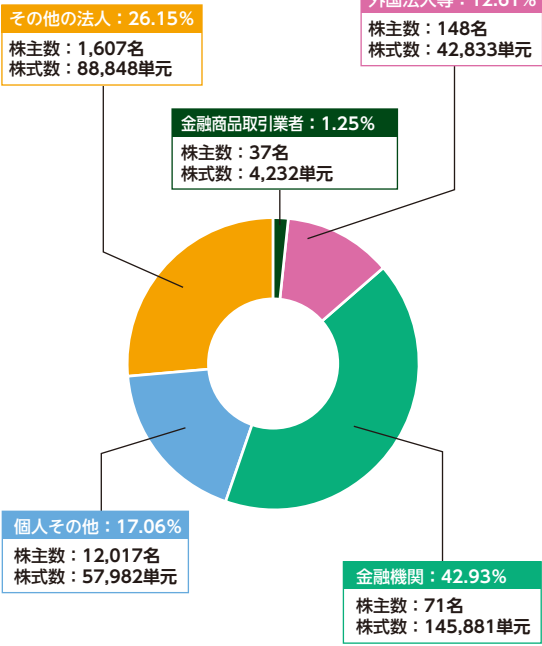
株 主 名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,485,700	7.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,218,987	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,213,900	3.55
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	851,500	2.49
武蔵野銀行従業員持株会	806,275	2.36
明治安田生命保険相互会社	735,858	2.15
住友生命保険相互会社	702,900	2.05
日本生命保険相互会社	540,222	1.58
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	526,442	1.54
前田硝子株式会社	507,300	1.48

※小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

株式の所有者別構成

(平成24年3月31日現在)

(単元の株式数は100株です。)



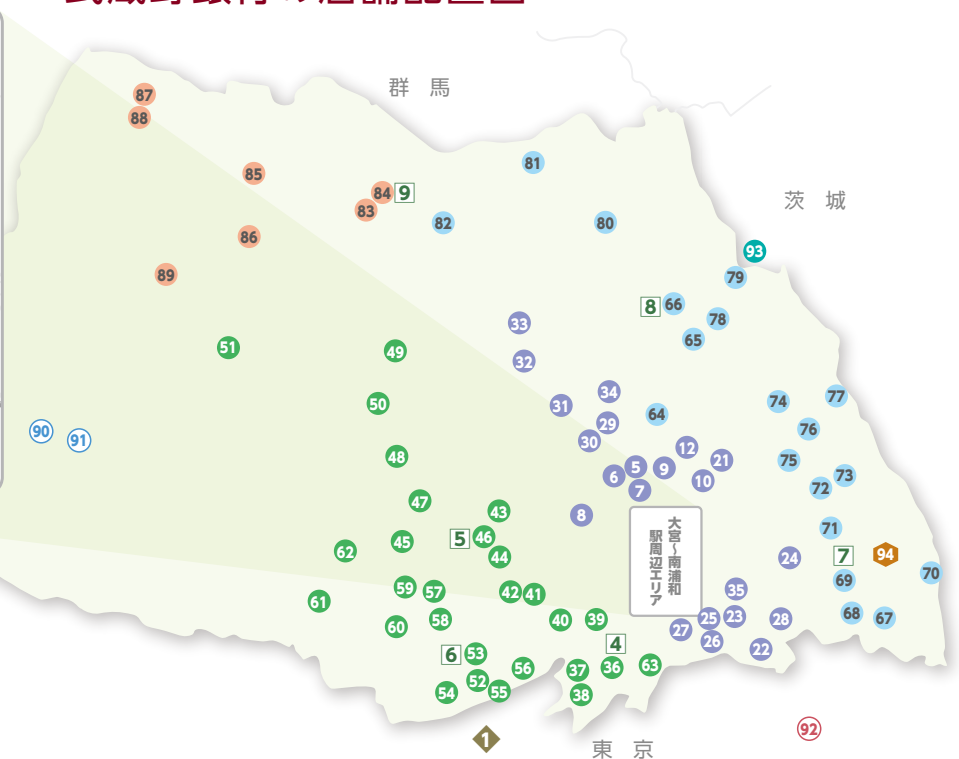
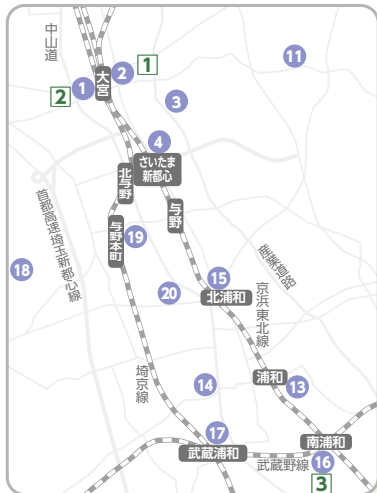
- (注) 1. 単元未満株式は、177,856株です。
2. 自己株式278,592株は「個人その他」に2,785単元、単元未満株式に92株含まれております。
3. 「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

目 次

ごあいさつ……………	1
プロフィール・沿革……………	2
経営理念・中期経営計画……………	3
内部管理体制……………	4
業績ハイライト……………	5～12

県民の皆さまとともに……………	13～14
もっと、街・暮らし・笑顔のために……………	15～16
CSRへの取り組み……………	17～20
株式情報……………	21～22

武蔵野銀行の店舗配置図



中央地域

- 1 本店営業部
- 2 大宮支店
- 3 天沼支店
- 4 さいたま新都心出張所
- 5 宮原支店
- 6 宮原西口支店
- 7 大宮北支店
- 8 指扇支店
- 9 東大宮支店
- 10 七里支店
- 11 片柳支店
- 12 深作支店
- 13 浦和支店
- 14 県庁前支店
- 15 北浦和支店
- 16 南浦和支店
- 17 武蔵浦和支店

- 18 白銀支店
- 19 与野支店
- 20 北浦和西口支店
- 21 岩槻支店
- 22 川口支店
- 23 西川口支店
- 24 東川口支店
- 25 蕨支店
- 26 戸田支店
- 27 戸田西支店
- 28 鳩ヶ谷支店
- 29 上尾支店
- 30 西上尾支店
- 31 桶川支店
- 32 北本支店
- 33 鴻巣支店
- 34 伊奈支店
- 35 東浦和支店

西部地域

- 36 朝霞支店
- 37 新座支店
- 38 新座南支店
- 39 志木支店
- 40 みずほ台支店
- 41 ふじみ野支店
- 42 大井支店
- 43 川越支店
- 44 新河岸支店
- 45 霞ヶ関支店
- 46 川越南支店
- 47 鶴ヶ島支店
- 48 坂戸支店
- 49 東松山支店
- 50 高坂支店
- 51 小川支店
- 52 所沢支店

- 53 新所沢支店
- 54 下山口支店
- 55 所沢駅前支店
- 56 東所沢支店
- 57 狭山支店
- 58 入曽支店
- 59 狭山西支店
- 60 入間支店
- 61 飯能支店
- 62 日高支店
- 63 和光支店

東部地域

- 64 蓮田支店
- 65 新白岡支店
- 66 久喜支店
- 67 八潮支店
- 68 草加支店

- 69 松原支店
- 70 三郷支店
- 71 越谷支店
- 72 大袋支店
- 73 松伏支店
- 74 春日部支店
- 75 武里支店
- 76 藤ヶ丘支店
- 77 庄和支店
- 78 杉戸高野台支店
- 79 幸手支店
- 80 加須支店
- 81 羽生支店
- 82 行田支店

北部地域

- 83 熊谷支店
- 84 熊谷東支店

- 85 深谷支店
- 86 川本支店
- 87 本庄支店
- 88 本庄南支店
- 89 寄居支店

秩父地域

- 90 秩父支店
- 91 横瀬支店

東京

- 92 東京支店

茨城

- 93 五霞支店

法人オフィス

- 1 西東京オフィス

住宅ローンセンター

- 1 大宮住宅ローンセンター
- 2 大宮西口住宅ローンセンター
- 3 南浦和住宅ローンセンター
- 4 朝霞住宅ローンセンター
- 5 川越住宅ローンセンター
- 6 所沢住宅ローンセンター
- 7 南越谷住宅ローンセンター
- 8 久喜住宅ローンセンター
- 9 熊谷東住宅ローンセンター

新店舗

- 94 吉川支店
- (25年1月オープン予定)

(平成24年3月31日現在)



ホームページ <http://www.musashinobank.co.jp>
 〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8 TEL.048-641-6111(代)
 発行/平成24年3月 編集/武蔵野銀行 総合企画部 広報・CSRグループ

